

平成19年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成18年11月 2 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 9912 本社所在都道府県 大阪府
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長
 氏名 松本 紘和
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役
 氏名 小山 紀 TEL (06) 6281-1161
 決算取締役会開催日 平成18年11月 2 日 配当支払開始日 平成18年12月 6 日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元500株)

1. 18 年 9 月中間期の業績 (平成18年 4 月 1 日～平成18年 9 月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9 月中間期	170,770	(0.1)	1,309	(△9.4)	1,403	(△13.2)
17年 9 月中間期	170,630	(6.0)	1,445	(45.0)	1,616	(37.9)
18年 3 月期	368,308		4,195		4,411	

	中間 (当期) 純利益		1 株当たり中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	円	銭
18年 9 月中間期	854	(△8.6)	44	52
17年 9 月中間期	934	(46.6)	51	58
18年 3 月期	2,627		136	71

(注) ①期中平均株式数 18年 9 月中間期 19,201,849株 17年 9 月中間期 18,127,029株 18年 3 月期 18,575,557株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、中間 (当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9 月中間期	121,913	36,168	29.7	1,880 51
17年 9 月中間期	112,081	33,795	30.2	1,791 84
18年 3 月期	133,050	35,664	26.8	1,857 55

(注) ①期末発行済株式数 18年 9 月中間期 19,233,449株 17年 9 月中間期 18,860,610株 18年 3 月期 19,152,094株
 ②期末自己株式数 18年 9 月中間期 40,596株 17年 9 月中間期 32,815株 18年 3 月期 39,176株

2. 19 年 3 月期の業績予想 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	380,000	4,900	2,850

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 148円18銭

3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり配当金 (円)		
	中間期末	期末	年間
18年 3 月期	15.0	15.0	30.0
19年 3 月期 (実績)	15.0	—	30.0
19年 3 月期 (予想)	—	15.0	

(注) 18年 9 月中間期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

6. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金	※ 3	5,687			4,835			3,206		
2. 受取手形		10,150			11,342			10,205		
3. 売掛金		54,122			62,823			75,518		
4. たな卸資産		15,999			16,572			16,816		
5. 前払費用		125			151			67		
6. 繰延税金資産		868			597			790		
7. 短期貸付金		796			384			664		
8. 未収入金		2,731			3,430			4,013		
9. その他		13			12			14		
貸倒引当金		△675			△120			△586		
流動資産計			89,818	80.1		100,030	82.1		110,709	83.2
II 固定資産										
1. 有形固定資産	※ 1									
(1) 建物		3,998			3,817			3,895		
(2) 構築物		61			50			54		
(3) 器具及び備品		612			655			751		
(4) 土地		9,094			9,094			9,094		
有形固定資産計			13,765	12.3		13,617	11.2		13,795	10.4
2. 無形固定資産										
(1) 借地権		330			330			330		
(2) ソフトウェア		2,163			1,936			2,171		
(3) ソフトウェア仮勘定	—			12			—			
(4) 電話加入権	78			78			78			
無形固定資産計			2,572	2.3		2,358	1.9		2,580	1.9
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		1,462			1,898			1,928		
(2) 関係会社株式		1,901			1,901			1,901		
(3) 長期前払費用		43			34			38		
(4) 長期営業債権		215			132			159		
(5) 繰延税金資産		646			324			293		
(6) 差入保証金		1,684			1,604			1,615		
(7) その他		186			143			186		
貸倒引当金		△215			△132			△159		
投資その他の資産計			5,924	5.3		5,906	4.8		5,964	4.5
固定資産計			22,262	19.9		21,882	17.9		22,340	16.8
資産合計			112,081	100.0		121,913	100.0		133,050	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 支払手形	※ 3	8,463			11,785			9,894		
2. 買掛金		56,728			61,893			74,321		
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金		2,920			980			3,380		
4. 未払金		1,784			1,788			1,905		
5. 未払費用		128			142			127		
6. 未払法人税等		596			403			839		
7. 未払消費税等	※ 2	132			224			166		
8. 前受金		176			193			226		
9. 預り金		374			112			326		
10. 賞与引当金		908			831			789		
11. 役員賞与引当金		—			25			—		
流動負債計			72,214	64.4		78,380	64.3		91,976	69.1
II 固定負債										
1. 新株予約権付社債		1,579			1,064			1,176		
2. 長期借入金		2,510			4,100			2,140		
3. 退職給付引当金		526			603			620		
4. 役員退職給与引当金		244			230			265		
5. その他		1,211			1,365			1,207		
固定負債計			6,071	5.4		7,364	6.0		5,409	4.1
負債合計			78,286	69.8		85,744	70.3		97,386	73.2
(資本の部)										
I 資本金			11,029	9.9		—	—		11,231	8.4
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		11,210			—			11,411		
資本剰余金合計			11,210	10.0		—	—		11,411	8.6
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		247			—			247		
2. 任意積立金		9,600			—			9,600		
3. 中間（当期）未処分利益		1,564			—			2,973		
利益剰余金合計			11,411	10.1		—	—		12,821	9.6
IV その他有価証券評価差額金			183	0.2		—	—		253	0.2
V 自己株式			△40	△0.0		—	—		△53	△0.0
資本合計			33,795	30.2		—	—		35,664	26.8
負債及び資本合計			112,081	100.0		—	—		133,050	100.0

		前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年 3 月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(純資産の部)										
I 株主資本										
1 資本金			—	—		11, 287	9. 2		—	—
2 資本剰余金										
(1) 資本準備金		—			11, 467			—		
(2) その他資本剰余金		—			0			—		
資本剰余金合計			—	—		11, 467	9. 4		—	—
3 利益剰余金										
(1) 利益準備金		—			247			—		
(2) その他利益剰余金										
別途積立金		—			11, 500			—		
繰越利益剰余金		—			1, 553			—		
利益剰余金合計			—	—		13, 300	10. 9		—	—
4 自己株式			—	—		△56	△0. 0		—	—
株主資本合計			—	—		36, 000	29. 5		—	—
II 評価・換算差額等										
1 その他有価証券評価差額金			—	—		168	0. 2		—	—
評価・換算差額等合計			—	—		168	0. 2		—	—
純資産合計			—	—		36, 168	29. 7		—	—
負債純資産合計			—	—		121, 913	100. 0		—	—

(2) 中間損益計算書

		前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30 日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30 日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 売上高			170,630	100.0		170,770	100.0
II 売上原価			158,782	93.1		158,938	93.1
売上総利益			11,847	6.9		11,832	6.9
III 販売費及び一般管理費			10,401	6.1		10,523	6.1
営業利益			1,445	0.8		1,309	0.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		109		70		112	
2. 雑収入		374	484	0.3	288	359	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		45		57		94	
2. 雑損失		267	313	0.2	207	264	0.2
経常利益			1,616	0.9		1,403	0.8
VI 特別利益							
1. 関連会社株式売却益		105		—		105	
2. 貸倒引当金戻入益		—	105	0.1	64	64	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損		97		—		110	
2. 事務所解約に伴う損失		—	97	0.1	—	—	—
税引前中間(当期)純利益			1,624	0.9		1,468	0.9
法人税、住民税及び事業税		557		394		1,282	
法人税等調整額		131	689	0.4	219	614	0.4
中間(当期)純利益			934	0.6		854	0.5
前期繰越利益			629			—	
中間配当額			—			—	
中間(当期)未処分利益			1,564			—	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	
		資本準備 金	その他資 本剰余金	資本剰余 金合計	利益準備 金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計
						別途積立 金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	11,231	11,411	－	11,411	247	9,600	2,973	12,821	△53	35,410
中間会計期間中の変動額										
新株の発行	56	55		55						112
剰余金の配当							△287	△287		△287
利益処分による役員賞与							△88	△88		△88
中間純利益							854	854		854
自己株式の取得									△2	△2
自己株式の処分			0	0					0	0
別途積立金の積立						1,900	△1,900	－		－
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	56	55	0	55	－	1,900	△1,420	479	△2	589
平成18年9月30日 残高 (百万円)	11,287	11,467	0	11,467	247	11,500	1,553	13,300	△56	36,000

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 （百万円）	253	253	35,664
中間会計期間中の変動額			
新株の発行			112
剰余金の配当			△287
利益処分による役員賞与			△88
中間純利益			854
自己株式の取得			△2
自己株式の処分			0
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の中間会 計期間中の変動額（純額）	△84	△84	△84
中間会計期間中の変動額合計 （百万円）	△84	△84	504
平成18年9月30日 残高 （百万円）	168	168	36,168

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定することとしております。） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～42年 構築物 7年～40年 器具及び備品 2年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。 (3) 役員賞与引当金 _____	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 （会計方針の変更） 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。 これにより前事業年度と同一の基準を適用した場合に比べて、販売費及び一般管理費が25百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ同額減少しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員賞与引当金 _____

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月 30 日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月 31 日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から処理することとしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職給与引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び適格退職年金制度に係る年金資産の見込額に基づき、発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により、発生年度の翌期から処理することとしております。 (5) 役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金 ④ 有効性の評価方法 金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ④ 有効性の評価方法 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ方針 同左 ③ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同左 ヘッジ対象…同左 ④ 有効性の評価方法 同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
—————	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、36,168百万円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	—————

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年6月9日法律第97号)の適用に伴い、前中間会計期間まで投資その他の資産の「出資金」に含めて表示していた投資事業組合への出資(659百万円)は当中間会計期間より「投資有価証券」に含めて表示しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,804百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,141百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 3,926 百万円
※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。	※2. 同左	※2. _____
※3. _____	※3. 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 1,304百万円 支払手形 2,204百万円	※3. _____
4. 保証債務 子会社ディーアイエスシステム販売株式会社の仕入債務0百万円に対して債務保証をおこなっております。	4. 保証債務 _____	4. 保証債務 _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 235百万円 無形固定資産 163百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 237百万円 無形固定資産 262百万円	1. 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 406百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数(株)	当中間会計期間減少 株式数(株)	当中間会計期間末株 式数(株)
普通株式	39,176	1,464	44	40,596
合計	39,176	1,464	44	40,596

(注) 自己株式の株式数の増加1,464株は単元未満株式の買取りによる増加であり、減少44株は単元未満株式の買増しによる減少であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>194百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>114百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>79百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>33百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>46百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>79百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>22百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>22百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>56百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>64百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>120百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	194百万円	減価償却累計額相当額	114百万円	中間期末残高相当額	79百万円	1 年内	33百万円	1 年超	46百万円	合計	79百万円	支払リース料	22百万円	減価償却費相当額	22百万円	1 年内	56百万円	1 年超	64百万円	合計	120百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>85百万円</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 同左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>42百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>88百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>131百万円</td></tr></table> (注) 同左 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>24百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>24百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>54百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>77百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>132百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	85百万円	中間期末残高相当額	131百万円	1 年内	42百万円	1 年超	88百万円	合計	131百万円	支払リース料	24百万円	減価償却費相当額	24百万円	1 年内	54百万円	1 年超	77百万円	合計	132百万円	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 <table><tr><td></td><td>有形固定資産その他 (器具及び備品)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>216百万円</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>99百万円</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>117百万円</td></tr></table> (注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 <table><tr><td>1 年内</td><td>39百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>78百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>117百万円</td></tr></table> (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 <table><tr><td>支払リース料</td><td>44百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>44百万円</td></tr></table> (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 2. オペレーティング・リース取引 未経過支払リース料 <table><tr><td>1 年内</td><td>53百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>63百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>117百万円</td></tr></table>		有形固定資産その他 (器具及び備品)	取得価額相当額	216百万円	減価償却累計額相当額	99百万円	期末残高相当額	117百万円	1 年内	39百万円	1 年超	78百万円	合計	117百万円	支払リース料	44百万円	減価償却費相当額	44百万円	1 年内	53百万円	1 年超	63百万円	合計	117百万円
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	194百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	114百万円																																																																									
中間期末残高相当額	79百万円																																																																									
1 年内	33百万円																																																																									
1 年超	46百万円																																																																									
合計	79百万円																																																																									
支払リース料	22百万円																																																																									
減価償却費相当額	22百万円																																																																									
1 年内	56百万円																																																																									
1 年超	64百万円																																																																									
合計	120百万円																																																																									
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	216百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	85百万円																																																																									
中間期末残高相当額	131百万円																																																																									
1 年内	42百万円																																																																									
1 年超	88百万円																																																																									
合計	131百万円																																																																									
支払リース料	24百万円																																																																									
減価償却費相当額	24百万円																																																																									
1 年内	54百万円																																																																									
1 年超	77百万円																																																																									
合計	132百万円																																																																									
	有形固定資産その他 (器具及び備品)																																																																									
取得価額相当額	216百万円																																																																									
減価償却累計額相当額	99百万円																																																																									
期末残高相当額	117百万円																																																																									
1 年内	39百万円																																																																									
1 年超	78百万円																																																																									
合計	117百万円																																																																									
支払リース料	44百万円																																																																									
減価償却費相当額	44百万円																																																																									
1 年内	53百万円																																																																									
1 年超	63百万円																																																																									
合計	117百万円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成17年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,564	3,696	2,132

当中間会計期間末 (平成18年 9 月30日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,564	1,871	307

前事業年度末 (平成18年 3 月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,564	2,838	1,274

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1株当たり純資産額	1,791円84銭	1,880円51銭	1,857円55銭
1株当たり中間(当期)純利益	51円58銭	44円52銭	136円71銭
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	48円89銭	43円59銭	126円79銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	934	854	2,627
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	88
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	—	—	(88)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	934	854	2,539
普通株式の期中平均株式数(株)	18,127,029	19,201,849	18,575,557
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	997,006	408,419	1,453,025

(重要な後発事象)

該当事項はありません。